

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

綜研化学株式会社（証券コード：4972）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

格付事由

- (1) 粘着剤を主力とする化学メーカー。高分子合成や重合装置に関する知見を強みとし、微粉体、特殊機能材、加工製品、装置システムなども手掛ける。ニッチな事業分野で、技術力を背景に高い市場地位を確保。特に、中小型液晶パネル用途の粘着剤で高シェアを保持し、複数の有力光学フィルムメーカーと継続的な取引関係を構築している。近年は中国での生産能力増強や新規用途・顧客開拓のほか、ナノインプリント（ナノ形状を持った製品を作成できる表面微細加工技術）の事業化などに取り組んでいる。
- (2) 主力の粘着剤は液晶パネルの生産変動の影響を受けやすい。ただし、事業基盤の強化を進めてきた中国市場では、液晶パネルの生産が拡大し、関連部材の産業集積が進みつつある。良好な顧客基盤や市場地位の高さなども考慮すれば、当面の収益は底堅く推移すると JCR では考えている。また、引き続き、良好な財務体質を維持できると見ている。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 17/3 期営業利益は 24 億円（前期比 92.9%増）と 4 期振りの増益になったと見られる。景気減速で低迷していた中国需要が回復してきたほか、原料価格の低下やコスト削減、下半期の円高修正などがプラス要因になったもよう。18/3 期は原料価格の上昇がマイナス要因となるが、需要動向が悪化する懸念は小さいと JCR では想定している。収益力の強化・安定化に向けては収益源の多様化が課題であり、引き続き、大型パネルや自動車向けなどの粘着剤、両面テープなど加工製品の拡販状況を注目していく。
- (4) 17/3 期第 3 四半期末の財務諸指標は自己資本比率 59.8%、DER0.19 倍など良好な水準にある。中期経営計画（18/3 期～20/3 期）では設備投資 55 億円（17/3 期会社計画での前 3 カ年累計は 58 億円）成長投資枠 30 億円を計画している。前 3 カ年に比べ投資支出は増加する可能性があるが、足元ではネットキャッシュポジションにあることやキャッシュフロー創出力を考慮すれば、財務面に大きな影響は生じないと見ている。

（担当）藤田 剛志・川越 広志

格付対象

発行体：綜研化学株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年4月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 綜研化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル